

様式 1

オンライン利用率引上げの基本計画（令和 3 年 10 月 22 日）

省庁名	厚生労働省
対象事業名	求職の申込み

1. 対象手続一覧（一連の流れで必要になる手続、関連性のある手続等も含めて記載）

手続 ID （行政手 続の棚卸 結果）	所管部署名	手続名	手続の種類 （主体⇒受け手）	総手続件数 （令和元年 度）	オンライン 利用率(令 和元年度)	オンラ イン利 用率目 標※	取組期間 （達成期 限）※
52830	職業安定局総務課 首席職業指導官室	求職の申込み	国民等→国	約 471 万件	8.0% （令和元年 度末（令和 2 年 3 月））	20%	令和 5 年 9 月
52838	職業安定局総務課 首席職業指導官室	求職申込みの受理	国→国民等	約 471 万件	8.0% （令和元年 度末（令和 2 年 3 月））		

※オンライン利用率目標の設定は主要手続のみとする

2. 対象事業の概要（事業者目線で End-to-End で記載。別途ポンチ絵を作成）

求職者は求職者マイページを開設することにより、求職の申込みや求職情報の変更、求職の取消等をオンラインで行うことができる。詳細はポンチ絵参照。

3. 対象事業のオンライン化の状況(オンラインで完結しない場合は、その内容を具体的に記載)

※オンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載

令和3年9月にオンライン化済みであり、システム上はオンラインで完結。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	<ul style="list-style-type: none">・求職の申込み・求職申込みの受理
各手続の概要	<p>【概要】</p> <p>求職者が公共職業安定所に対して行う求職の申込み（求職の申込みに当たって必要な求職情報の登録、公共職業安定所における求職の受理を含む）に加え、求職情報の変更や求職の取消等を行うもの。なお、令和2年1月のハローワークシステムの刷新、令和3年9月の同システム刷新の追加リリースにより、これらの手続をオンラインで実施可能としている。</p>

	<p>【年間手続件数（令和元年度）、 オンライン利用率（令和元年度を含む過去 5 年間）】</p> <p>年間手続件数（求職の申込み（求職申込みの受理と同じ）（令和元年度）：約 471 万件 オンライン利用率（令和元年度末（令和 2 年 3 月時点））：8.0% ※令和 2 年 1 月にシステムを刷新し、オンライン化（仮登録までの一部オンライン化）しているため 1 年分のみ</p>	
<p>オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考え 方 （主要な手 続について 目標設定）※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載</p>	<p>【目標】 オンライン利用率 20%以上</p> <p><u>オンライン利用率 = (求職者マイページ開設数/求職者)</u></p>	
	<p>【取組期間（達成期限）】</p> <p>令和 5 年 9 月まで</p>	
	<p>【目標・期間設定の考え方】</p> <p>令和元年度のオンライン利用率が 8.0%であること、及び「目標オンライン利用率及び期間設定の考え方」を踏まえ、目標を倍増以上の 20%以上とした。</p>	
<p>オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と</p>	課題	<p>オンラインによる求職申込みやその後のハローワークのオンライン利用サービスを受けることの前提となる求職者マイページの開設数が十分に増えていないこと</p>
	中間 KPI	<p>【目標・達成期限】 求職者マイページ開設数</p>

課題解決のためのアクションプラン① ※オンライン化未実施の場合は、オンライン化に向けた課題とアクションプランを記載		令和5年9月までで34万件（オンライン利用率20%と対応させ、求職者数の20%程度の数字を設定（参考：令和元年度の求職者数（月間有効求職者数）は約171万人））
		【KPIの定義】
	アクションプランa	【取組内容】 ハローワークにおけるリーフレットの配布等による周知広報
		【取組期限（期間）】 令和5年9月まで継続的に実施
	アクションプランb	【取組内容】 厚生労働省、ハローワーク等におけるSNS等を活用した周知広報
		【取組期限（期間）】 令和5年9月まで継続的に実施
	アクションプランc	【取組内容】 システム改修により求職者マイページの機能強化
		【取組期限（期間）】 令和4年3月

5. スコアカードの作成と公表方法

（オンライン利用率目標を設定した主要手続について作成し、計画の進捗状況を視覚化。原則四半期ごとに更新・公表）

四半期毎に更新・公表予定。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回 チェックの概要等については公表する）

HP上でアンケートを実施するよう調整する。実施時期は令和3年度中に実施予定。

7. 基本計画の見直し

- ・取組の進捗をチェックし、必要に応じて取組内容を修正するなど、基本計画を改定する。
- ・第三者チェックの結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。